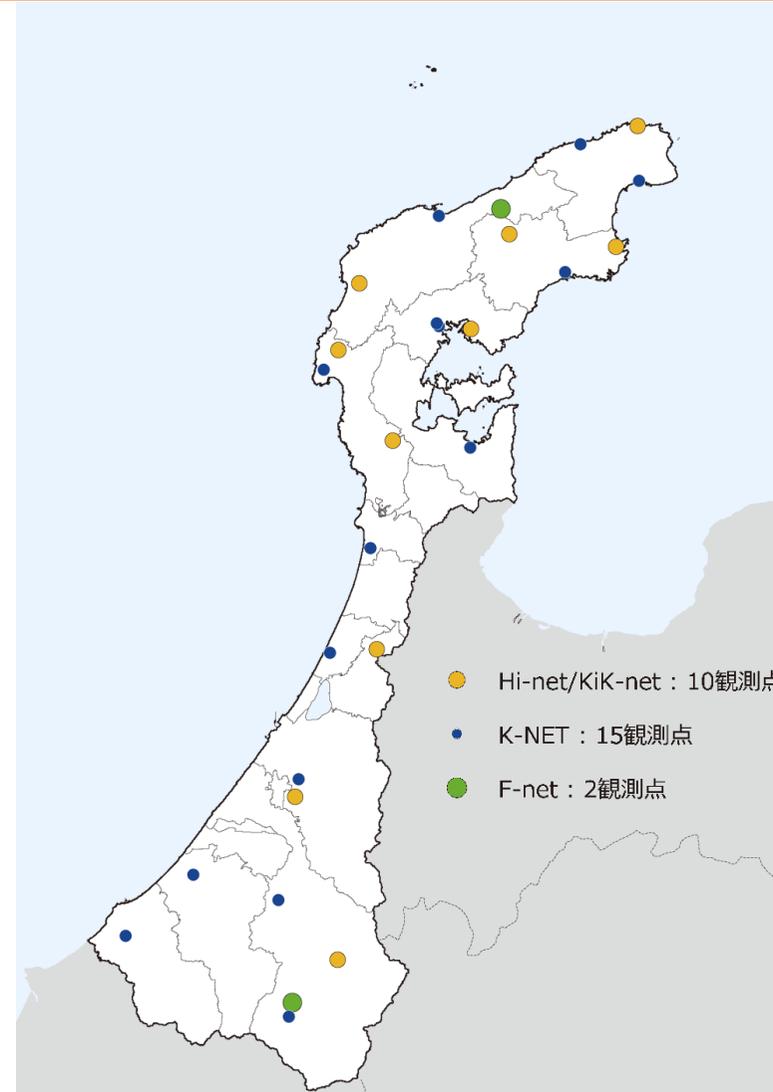


概要: 災害等による停電時において、観測継続が1日に満たない旧型機器を1週間程度以上観測継続可能な新型機器に順次更新し、令和6年能登半島地震の際に震度観測を維持した。

対策名: 120 地震津波火山観測網に関する対策 <5か年加速化対策> 【文部科学省】

- 実施主体: 国立研究開発法人防災科学技術研究所
- 実施場所: 全国
- 事業概要: 地震・火山観測施設のうち10年以上前の設計による観測装置で、停電時に観測継続が1日に満たない旧型機器について、停電時においても1週間以上観測が継続できる新型機器に更新等を行う。
- 事業費: 102億円  
(うち5か年加速化対策(加速化・深化分)102億円)
- 効果: 令和6年能登半島地震においては、家屋の倒壊や長期間の広域停電などの被害が発生した。防災科学技術研究所が運用する地震観測施設は、地震時に気象庁が発表する緊急地震速報や震度情報などに活用されており、石川県内には27箇所設置されている。観測網の強化のために、新型機器に更新されていた観測施設においては、停電時においても観測機器の稼働が1週間以上継続され、震度観測を維持した。



● Hi-net/KiK-net : 10観測点  
● K-NET : 15観測点  
● F-net : 2観測点



Hi-net/KiK-net  
(上: 観測施設、下: 観測機器)



K-NET  
(上: 観測施設、中・下: 観測機器)

防災科学技術研究所が運用する石川県内の地震観測点 (上: 観測施設、中・下: 観測機器)